



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東  
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	48,843	0.9	5,122	16.8	5,264	14.0	3,282	3.8
28年3月期第3四半期	48,407	5.5	4,385	10.3	4,618	0.5	3,161	△0.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,054百万円 (△50.0%) 28年3月期第3四半期 2,106百万円 (△48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	254.49	—
28年3月期第3四半期	244.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	66,022	49,085	71.2	3,650.46
28年3月期	66,592	48,991	70.0	3,607.74

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 46,984百万円 28年3月期 46,635百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△1.0	6,300	8.4	6,500	2.2	4,200	3.1	325.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	13,100,000株	28年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	229,079株	28年3月期	173,559株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	12,897,719株	28年3月期3Q	12,927,957株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は国内外における自動車用バックミラーの販売数量の増加により48,843百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加や合理化施策の効果などにより、営業利益は5,122百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は5,264百万円（前年同期比14.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,282百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は主力の自動車用バックミラーの販売数量の増加により29,270百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益は高付加価値製品の販売増加や合理化施策の効果などにより2,643百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

#### ②アジア

売上高は中国における自動車用バックミラーの販売数量が増加したものの、タイにおける自動車用バックミラー販売の減少や為替換算上の影響により11,823百万円（前年同期比7.7%減）となりました。営業利益は合理化施策の効果などにより2,042百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

#### ③北米

売上高は米国における自動車用バックミラーの販売数量が増加したものの、為替換算上の影響などにより7,749百万円（前年同期比11.2%減）となりました。営業利益は合理化施策の効果などにより568百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、66,022百万円となり、前連結会計年度末に比べて570百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が1,835百万円増加、受取手形及び売掛金が760百万円減少、有形固定資産が1,672百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、16,936百万円となり、前連結会計年度末に比べて663百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が455百万円減少、短期借入金が200百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、49,085百万円となり前連結会計年度末に比べて93百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,921百万円増加、為替換算調整勘定が2,905百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成28年11月8日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い適用）

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

### （4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,979	22,814
受取手形及び売掛金	9,173	8,412
電子記録債権	987	1,203
商品及び製品	1,357	853
仕掛品	670	729
原材料及び貯蔵品	2,330	1,974
繰延税金資産	678	634
その他	1,105	922
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	37,278	37,539
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15,150	14,075
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,064	△6,163
建物及び構築物（純額）	9,086	7,911
機械装置及び運搬具	21,672	20,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,872	△15,644
機械装置及び運搬具（純額）	5,800	5,259
工具、器具及び備品	18,507	18,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,179	△17,348
工具、器具及び備品（純額）	1,327	1,134
土地	5,113	5,334
リース資産	506	447
減価償却累計額及び減損損失累計額	△468	△413
リース資産（純額）	37	33
建設仮勘定	1,068	1,086
有形固定資産合計	22,433	20,760
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	1,108	996
投資有価証券	3,241	4,223
投資不動産	1,733	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△336	△339
投資不動産（純額）	1,397	1,393
繰延税金資産	386	339
退職給付に係る資産	—	5
その他	745	763
投資その他の資産合計	5,771	6,726
固定資産合計	29,313	28,483
資産合計	66,592	66,022

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,970	4,515
電子記録債務	1,747	1,933
短期借入金	1,660	1,460
未払法人税等	677	765
製品保証引当金	297	275
賞与引当金	866	631
役員賞与引当金	26	11
その他	2,625	2,649
流動負債合計	12,872	12,243
固定負債		
長期借入金	1,620	1,600
繰延税金負債	145	372
役員退職慰労引当金	784	792
退職給付に係る負債	1,614	1,557
資産除去債務	56	56
その他	506	314
固定負債合計	4,728	4,693
負債合計	17,600	16,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,426
利益剰余金	37,178	40,100
自己株式	△150	△240
株主資本合計	43,721	46,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,831
為替換算調整勘定	1,752	△1,153
退職給付に係る調整累計額	△164	△145
その他の包括利益累計額合計	2,913	532
非支配株主持分	2,356	2,100
純資産合計	48,991	49,085
負債純資産合計	66,592	66,022

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	48,407	48,843
売上原価	39,991	39,511
売上総利益	8,416	9,331
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	457	476
役員報酬	232	213
従業員給料	1,324	1,243
賞与引当金繰入額	119	119
役員賞与引当金繰入額	13	11
退職給付費用	39	43
役員退職慰労引当金繰入額	29	25
福利厚生費	279	277
旅費交通費及び通信費	263	233
減価償却費	176	179
その他	1,094	1,385
販売費及び一般管理費合計	4,030	4,209
営業利益	4,385	5,122
営業外収益		
受取利息	70	62
受取配当金	111	75
受取地代家賃	109	107
受取ロイヤリティー	98	68
開発業務受託料	33	32
その他	126	83
営業外収益合計	550	430
営業外費用		
支払利息	12	13
貸貸費用	23	23
為替差損	273	225
その他	7	25
営業外費用合計	317	289
経常利益	4,618	5,264
特別利益		
固定資産売却益	20	74
関係会社清算益	—	25
特別利益合計	20	99
特別損失		
固定資産処分損	51	262
特別損失合計	51	262
税金等調整前四半期純利益	4,587	5,100
法人税等	1,148	1,383
四半期純利益	3,439	3,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	278	435
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,161	3,282



（四半期連結包括利益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	3,439	3,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	504
為替換算調整勘定	△1,194	△3,187
退職給付に係る調整額	△10	19
その他の包括利益合計	△1,333	△2,663
四半期包括利益	2,106	1,054
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,066	901
非支配株主に係る四半期包括利益	40	153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,864	12,815	8,727	48,407	—	48,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,650	898	0	3,549	—	3,549
計	29,515	13,714	8,728	51,957	—	51,957
セグメント利益	1,833	1,764	500	4,097	—	4,097

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,097
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	648
全社費用(注)	△360
四半期連結損益計算書の営業利益	4,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,270	11,823	7,749	48,843	—	48,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,221	565	2	2,789	—	2,789
計	31,491	12,389	7,752	51,633	—	51,633
セグメント利益	2,643	2,042	568	5,253	—	5,253

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,253
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	447
全社費用(注)	△579
四半期連結損益計算書の営業利益	5,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。